

## 親日一辺倒ではない台湾の内実（特集 蔡英文政権の成立と台湾政治の今後）

著者	竹内 孝之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	254
ページ	10-11
発行年	2016-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00048601">http://doi.org/10.20561/00048601</a>

# 親日二辺倒ではない台湾の内実

竹内 孝之

馬英九政権時代、日台は中台よ

りも多くの協定を締結した。そのなかには投資協定や租税協定のほか、馬英九政権の強硬策と中台連携の可能性を絶つべく締結された日台漁業協定もある。馬英九前總統の対日歴史批判は親日的な台湾世論の共感を獲得できなかった。しかし、漁業権と絡めた領土主張は功を奏し、親日路線を掲げる蔡英文政権の足かせにもなっている。

## ●「領土問題」と馬英九政権の強硬な対日姿勢

馬英九前總統は二〇〇八年總統選挙戦中（二〇〇七年十一月）に訪日し、「尖閣諸島の領有権主張を理由に、私を反日とみなすべきでない。これは見解の違いに過ぎない。私は『知日派』を目指す」と述べた。しかし、国民党主席選挙を控えた二〇〇五年六月、台北

市長だった馬英九は日本の台湾漁船拿捕に対して「軍艦による漁船の護衛を拡充し、一戦を辞さない姿勢で交渉を迫るべき」と発言していた。国民党には同様の主張をする政治家が多く、党主席を争った党内本土派の王金平立法院長も軍艦に乗船した。

陳水扁總統（当時）は海岸巡防署（沿岸警備隊）に尖閣諸島沖の日本側排他的經濟水域（EEZ）に入らないよう指示し、交渉で解決する姿勢を堅持した。また、その対応を手ぬるいと批判した馬英九ら国民党には「台湾への武力行使に触れた」中国の反国家分裂法にも同じ姿勢を示さないのか」と述べ、その二重規範を批判した。馬英九總統の就任後、台湾の対日姿勢は大きく変わった。政権発足直後の二〇〇八年六月、台湾の遊覧漁船が尖閣諸島沖の日本領海

を侵犯し、逃走のため蛇行中に日

本の巡視船と衝突して沈没した。後任が未定のため、陳水扁政権の任命した許世楷駐日代表が交渉にあたり、日本から「遺憾の意」表明を引き出した。ところが、国民党所属の立法委員や地方首長は事件を「領土問題」と見做し、許世楷代表にも非難の矛先を向け、馬英九政権も同調した。外交部は「遺憾」は謝罪でない」と許世楷代表の交渉成果を否定し、交流協会（日本側窓口機関）の池田台北事務所長が欧鴻鍊外交部長を、船町同副所長が船長宅を訪問して陳謝するまで、対日非難を続けた。

四年後の二〇一二年九月には日本政府による尖閣諸島の所有権購入をめぐり、中国公船の領海侵犯が深刻化した。台湾の巡視船も抗議活動を行う台湾漁船を護衛し、日本領海を侵犯したうえ、日本の

巡視船との放水合戦まで行った。領土問題での中台連携を否定した馬英九總統の方針に沿い、台湾の巡視船は日本だけでなく、中国の公船にも「中華民国領海から退去するよう」求めた。しかし、日本は中台に対する二正面作戦を強いられ、事態を収拾するために台湾と漁業協定を締結して、尖閣諸島沖EEZの漁業権を与えた。

退任間近の二〇一六年四月には、台湾から遠く離れた沖ノ鳥島沖EEZで違法操業した台湾漁船が日本側に拿捕された。これに反発した馬英九總統は沖ノ鳥島を「島ではなく、EEZを設定できない岩礁である」と言い出し、日本に「台湾漁船の操業を妨害しないよう」求めた。また行政院も「沖ノ鳥礁」に呼称を統一した。なお、以前より台湾では同様の見解が広くみられた。しかし、馬英九總統は二〇一六年一月太平島訪問の直後に「同島を岩礁とする」とするフィリピンへの反論のなかで、日本語の発音とともに「沖ノ鳥島」と呼んでいた。

## ●フィリピンを含めた潜在的な三角関係

ただし、馬英九政権は日本に「一

戦を辞さない」姿勢を貫いたとも  
いえない。二〇一六年の沖ノ鳥島  
沖での台湾漁船拿捕の際は海軍の  
康定級フリゲート（ラファイエツ  
ト級派生型）を出航させたが、海  
岸巡防署の巡視船とは違い、E E  
Zの外にとどまったという。

また、民進党の陳水扁政権も軍  
艦の哨戒に漁船の護衛任務を加え  
たほか、王金平立法院長ら国民党  
の政治家の乗船を許可した。蔡英  
文政権も台湾の支配する太平洋島を  
「島ではない」とした常設仲裁裁  
判所の判決に反発し、やはり康定  
級フリゲートを同島へ出航させた。  
このように台湾では日本と違い、  
安易に軍事力を誇示する傾向が強  
いが、日本には自制もした。しか  
し、馬英九政権はフィリピンに違  
う顔をみせ、同国を支援する日本  
にも警戒感を持ちはじめた。

二〇一三年、フィリピンの漁業  
監視船が同国E E Zで違法操業し  
た台湾漁船に銃撃し、同船長が死  
亡した。馬英九総統は当初こそ平  
和的解決に言及したが、国民党な  
どの反発を受けて、康定級フリゲ  
ート、基隆（キッド）級巡洋艦、  
哨戒機の護衛と称して戦闘機まで  
同国E E Zに展開させた。有効な  
海、空軍力を持たないフィリピン

は台湾に屈し、謝罪と賠償のほか、  
漁業協定の交渉を約束した。しか  
し、その後もフィリピンとは二〇  
一五年六月に双方が主張するE E  
Zの重なる海域で巡視船がにらみ  
合ったほか、同国が南シナ海を巡  
って中国を訴えた仲裁裁判の審理  
の本格化（二〇一五年）や判決（二  
〇一六年七月）もあり、摩擦が絶  
えない。

そして、台湾には巡視船を供与  
する約束や仲裁判決の受け入れ呼  
びかけなど、日本がフィリピンを  
支援しているとの見方もある。こ  
れが二〇一六年四月の沖ノ鳥島を  
巡る馬英九政権の態度変更を促し  
た可能性もある。このように日台  
関係は近年複雑さを増している。

### ●対日批判が難しい歴史問題、 容易な「領土問題」

馬英九前総統は歴史問題でも日  
本に批判的であった。彼は国民党  
主席就任後、政権掌握まで、中国  
の辛亥革命や国民党と日本統治時  
代の台湾人による抵抗運動を結び  
つけ、従軍慰安婦問題を取り上げ  
るなど本省人の共感を狙う形で対  
日批判を試みた。これには、民進  
党への支持と国民党への批判につ  
ながる反中感情を中和する狙いも

ある。

しかし、日本の統治に抗議した  
台湾人には戦後の国民党政権に肅  
清された者も多い。また、大中華  
史観に基づく批判に陥れば、日本  
統治時代を台湾史の一部と考える  
本省人の反感を招く。二〇一四年  
の台北市長選挙では、郝柏村元行  
政院長（当時の現職市長の父親）  
と連戦元副総統（後継候補の父親）  
が「教師として日本の統治に協力  
した」と柯文哲候補（現市長）の  
父親を非難し、国民党の連勝文候  
補の敗因のひとつを作った。

一方、尖閣諸島に対する領有権  
主張は漁業権と絡み、宜蘭県と新  
北市の沿岸部での支持獲得、そし  
て「台湾の利益を守る」と世論一  
般に訴えることが可能である。そ  
のため、民進党やひまわり学生運  
動の関係者による新党「時代力量」  
にも日本による漁船拿捕を非難し、  
漁業権獲得を主張する声が少なく  
ない。

### ●蔡英文政権と日台関係の展 望

尖閣諸島を巡っては漁業協定締  
結後も操業ルールを巡る日台の対  
立がある。また、蔡英文政権は沖  
ノ鳥島の扱いを「国連の判断に委

ねる」と表明したが、国民党だけ  
でなく、民進党内や時代力量から  
も蔡英文政権の対日譲歩への批判  
が出た。国連の大陸棚限界委員会  
は沖ノ鳥島を事実上「島」とみな  
し、そのE E Zを超える大陸棚の  
一部開発権を日本に認めているか  
らである。蔡英文政権は日本との  
「海洋事務協力対話」も打ち出し  
たが、開催は当初予定の七月より  
遅れている。

民進党やシンパの学者には、沖  
ノ鳥島沖に日本のE E Zがあるこ  
とで、中国による海洋調査と潜水  
艦の航行を抑止するため、台湾の  
安全保障にもかかわるとの指摘も  
ある。そもそも、日本は沖縄で米  
軍基地用地を提供するほか、自衛  
隊の存在も台湾の安全保障に寄与  
している。これらの事実に対する  
台湾各党派の認識の薄さが、蔡英  
文政権の対日政策の足かせになっ  
ているのではないか。

（たけうち たかゆき／アジア経  
済研究所 東アジア研究グルー  
プ）